

会社 社経理にとって最も重要な税金が「法人税」です。決算で確定した利益をベースに税務上の調整を加えた所得が課税標準（税額を計算する基礎）となります。

法人税率は23.2%ですが、中小法人は年800万円以下の所得に対しては軽減税率（15%）が適用されます。よく諸外国と比較して日本の法人税の実効税率が高い（約30%）といわれますが、それは法人住民税、法人事業税なども含めた税率です。

なお令和3年度の法人税の納税額は9兆円で、これは国の税収の約15.7%を占めます。

法人税の計算方法

法人税の申告には「別表」といわれる申告書を使います。「別表4」という書類で、決算で確定した利益に「加算調整」と「減算調整」を行ないます。

加算調整（所得に加える）には寄附金、交際費、減価償却費の超過分などがあります。これらは、会計上は費用になりますが、税務上は費用にならないものです。

減算調整（所得から引く）には、すでに納めている事業税、償却超過額認容（過年度の減価償却超過額を当期で損金算入すること）などがあります。受取配当等の益金不算入なども減算調整されます。

税額控除

このようにして算出した所得から法人税額を計算し、さらにそこから税額控除をします。

税額控除には、所得税額控除、租税特別措置法による税額控除、外国税額控除などがあります。

法人税の申告期限

法人税の申告期限は、決算期末から2か月です。申請をすることにより3か月に伸ばすことも可能ですが、その場合も納税期限の延長はありません。遅れると利子税などが加算されるので、それを避けるには、見込み納付を2か月以内に行なう必要があります。

法人税

担当者なら 知っておきたい 「税金用語」

第3回

税理士・米国公認会計士
高橋 和徳

個人 人の所得にかかる税金を「所得税」といい、1年間に得たすべての所得に課税されます。また、平成25年から令和19年までは、所得税額に「復興特別所得税」が2.1%の税率で課税され、所得税と合わせて徴収されます。

所得税の特徴は、①所得の合算、②超過累進税率、③世帯構成の考慮、④個人的事情の考慮などです。令和3年度の国の税収約57兆円のうち、3割以上（約19兆円）が所得税です。

10種類の所得区分

所得は、利子、配当、不動産、事業、給与、退職、山林、譲渡、一時、雑の10種類に区分されます。また、所得の総額に課税される「総合課税」と、所得ごとに課税される「分離課税」があり、所得の内容によって税額の計算方法が異なります。

たとえば、利子所得の場合、預貯金の利子は分離課税ですが、国外にある銀行等から受けた預金利子等は総合課税になります。

事業所得、不動産所得、給与所得は総合課税です。

所得控除

所得税には、15種類の所得控除（雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄付金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除）があります。

所得税（総合課税）の計算

総合課税される所得の総額から所得控除を引いた課税標準に税率をかけて算出しますが、所得税の計算の特徴は「超過累進税率」です。所得が多くなるにしたがって段階的に税率が高くなり、納税者がその支払能力に応じて公平に税を負担するしくみです。

税率は、5%から45%までの7段階となっています。

所得税